

令和 元年 6月 20日現在

機関番号：32641

研究種目：基盤研究(B) (一般)

研究期間：2016～2018

課題番号：16H03699

研究課題名(和文)未婚化社会における「結婚支援活動」の実証研究

研究課題名(英文) Reserch on the 'marriage support activities' under the decrease of marriage in Japan

研究代表者

山田 昌弘 (YAMADA, MASAHIRO)

中央大学・文学部・教授

研究者番号：90191337

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 6,600,000円

研究成果の概要(和文)：未婚化を背景に広がっている結婚支援活動の実態を明らかにした。量的な調査から、今でも女性は男性のアプローチを待つ傾向が強いことが分かった。男性がアプローチをしなくなっていることが恋愛の衰退や結婚減少の理由の一つになっている。結婚支援活動は、現在、発展を遂げ、私企業からNPOや地方自治体が行うようになってきている。それらは、様々な形で出会いを作り出すだけでなく、カップル形成を支援する様々な方法を試みつつある。

研究成果の学術的意義や社会的意義

未婚化、恋愛の衰退を背景に発展した結婚支援サービスに関する実証的でまとまった研究はいままでなされていなかった。社会的に重要な現象に対して初めて総合的に考察したという意味で、学術的意味は高いと考えられる。

そして、本研究は社会的意義が大きい。近年、人口減少に悩む自治体が、結婚支援活動に乗り出している。この研究成果は、結婚支援活動をより充実させ、結婚したくてもなかなかできない人にどうアプローチすればよいかという政策的課題に対し、基礎的データを提供するという意味で、政策上の意義も大きいと考える。

研究成果の概要(英文)：We investigated the real conditions of the marriage support activities in accordance with the increase of unmarried people in Japan. From the quantitative research, it became clear that men mainly approach women even now, and that behind the decrease of marriage and relationships. Nowadays many companies, NPO and municipalities do marriage support activities. It gives young people not only varied opportunities of meeting partners, but varied supports for making couples.

研究分野：社会学

キーワード：結婚 結婚支援サービス 婚活 NPO 人口減少 ボランティア 恋愛

## 1. 研究開始当初の背景

日本では、戦後から高度成長期にかけて、ほとんどの若者は結婚子どもを平均二人持つ家族を形成していた。しかし、1975年から晩婚化、未婚化が始まり、それに従って合計特殊出生率の低下が、つまり、少子化が進行することになる。その後、未婚化は深刻化し、2015年の国勢調査によると、30-34歳の未婚率は、男性47.1%、女性34.6%にまで上昇している。未婚化が、日本における少子化の主因であることが明白になっている(山田昌弘『少子社会日本』2007年、松田茂樹『少子化論』2008年)。また、日本社会においては、2000年以降、交際相手をもつものも減少していることが、国立社会保障人口問題研究所の出生動向調査によって分かっている。ただ、将来結婚を希望する未婚者の割合は9割近くで安定しており、結婚希望をもちながら、結婚相手が存在しない若者が増大している。

配偶者も恋人もない若者が増大していることを背景として、結婚の支援を行う企業や団体が多数設立されている。特に、結婚難から人口減少に直面した地方では、自治体が直接、住民の結婚支援を行うにケースが増えている。

人々の結婚行動に関する研究は多数存在している。また、私が名付けたいわゆる婚活行動に関する実証研究もいくつか行われている。しかし、結婚支援活動に関する研究、実際に結婚支援活動によってどのように男女が出会い、結婚していくかというプロセスに関する研究はほとんど見られない。

自治体の結婚支援活動に関しては、兵庫震災記念21世紀財団が行った研究(2007年)が初期のものとしてある。また、研究代表者である山田昌弘が協力して、内閣府が行った全国の結婚支援活動団体に関する事例研究がある(内閣府政策統括官『結婚・家族形成に関する調査票国書』2011年)。

しかし、未だ、民間から自治体に至るまでの結婚支援サービス団体に関する総合的な研究はなされていなかった。また、独身者がどのように結婚サービス団体を知り、活用し、結婚していくのかという研究もほとんどなされていないのが現状であった。

## 2. 研究の目的

まず、結婚支援団体を調査して、結婚支援活動の実態を把握することが研究の第一の目的である。結婚支援には、仲人などの個人、そして、結婚情報サービス業などの私企業から自治体に至るまでさまざまな人、団体が関わっている。また、その方法も、お見合い斡旋やパーティに留まらず、ネットでの出会いまで様々であり、内容も多岐にわたる。どのような団体がどのような活動を行っているのかを明らかにすることが目的である。特に近年盛んになっている地方自治体による結婚支援サービスについて明らかにすることを中心にする。

次に、結婚を目指している独身者がどのような形で結婚サービスを知り、活用して、結婚していくのか。それは、従来の恋愛結婚や見合い結婚とどのような違いがあるのかを解明することを第二の目的とする。

支援機関側からの調査、そして、支援される側からの調査を組み合わせ、現代日本における結婚支援活動がどのような効果をもち、そして、意味を持っているかについて考察することが最終的な目的となっている。

## 3. 研究の方法

大きく三本の柱からなる。ヒアリングによる結婚支援団体の質的調査、そして、結婚支援サービスを利用した人に対するインタビューによる質的調査、そして、若年者に対する質問紙による量的調査である。そして、三つの異なったタイプの調査結果を組み合わせ、つまり、ハイブリッドな調査手法により、実態の解明をめざす。

まず、29年度は、結婚支援団体のヒアリング調査、資料収集を行った。数十年にわたって結婚支援活動にとりくまれていた全国地域結婚支援センター理事長の板本洋子氏をはじめとして、様々な団体にヒアリングを行った。全国地域結婚支援センターが主催する全国結婚研究会に28、29、30年度三回参加し、そこで各地の自治体やNPOなどの結婚支援の報告を聞くと共に、資料を収集し、必要に応じて、結婚支援団体の支援員、そして自治体の結婚問題担当者から実態と意見をヒアリングした。それによって、どのような自治体やNPOがどのような支援活動を実施しているかを把握した。

更に、28年度には、結婚支援の先進自治体である愛媛県の「えひめ結婚支援センター」に対して、ヒアリングを行った。更に、結婚支援のボランティア約10名にインテンシブなインタビュー調査を行い、結婚支援プロセスの実情を把握した。

29年度には、東京と愛媛県において、結婚支援サービスによって結婚、もしくは、婚約したカップルに対してインタビュー調査を行い、結婚のプロセスや結婚を支援される側の実情を把握した。

最後に30年度には、一般の人々に対して、大規模な質問紙調査を実施した。調査会社のモニターサンプルを利用して、南関東の20-39歳を対象に、恋愛や結婚のプロセス、6000サンプル弱の回収を得て、若年者の結婚行動の実態や結婚、結婚支援に関する意識を分析した。国勢調査に従って、年代、未婚既婚離死別別に割り付けて、調査会社に委託し実査を行った。

#### 4. 研究成果

##### (1) 結婚支援サービスの展開

まず、企業、NPO、自治体などさまざまな結婚支援サービス業に対するヒアリングから、結婚支援サービスの歴史と実情に関する知見を得た。

日本の結婚支援サービス業の起源は戦後自治体が設けた結婚相談所にある。太平洋戦争により若年男性の多くが戦死したため、結婚難に陥った若年女性のために設けられたものである。しかし、高度成長期には恋愛結婚が普及したため、徐々に衰退することになる（全国地域結婚支援センター板本洋子理事長のヒアリングより）。

1973年にスイスのアルトマン社が日本に会社を設立し、マッチングシステムによる結婚相手の紹介事業を始める。そして、1980年代から結婚難に陥った地方の農村の跡継ぎ男性のために、自治体が外国人花嫁斡旋事業を始める（板本氏のヒアリングによる）。つまり、オイルショック以降の経済停滞を背景として、結婚難に陥った高収入男性と結婚したい女性と収入が不安定な農村地区の男性をターゲットにして、結婚支援事業がスタートした。それ以降、都会において

1990年代以降、少子化の原因が結婚難にあるという見解が浸透するにつれ、人口減少に悩む全国の自治体で結婚支援に関する関心が高まった。道府県レベルから市町村レベルに至るまで、多くの自治体で結婚支援活動を事業化しており、国が少子化対策予算を結婚対策に使うようになった後、その活動は促進されている。

一方で、結婚支援に関連した私企業も増加する。代表研究者が婚活という言葉を作り出したのが2007年であり、それ以降、「結婚相手を探す」活動を行う人が増えており、その需要に応えるために私企業も増えている。

##### (2) 結婚支援サービスの多様化

現在の状況を見ると、「結婚支援」機関である。出会いの場の提供は、大別して、3つに分類される。一対一のいわゆる見合いの相手の紹介。パーティなど一度に多数の異性と出会う場の提供。インターネット上で相手の情報のみの提供である。

は民間企業のみだが、に関しては、その実施団体は多様である。様々なレベルの地方自治体（都道府県から、市区町村、広域連合など）自治体の支援を受けた外郭団体、出会い事業を営む専門の民間企業、NPO 団体、仲人業に代表される個人事業主が、一般向けに「出会いの場」提供サービスを行っている。それだけではない。大企業や労働組合、共済組合、学校の同窓会なども、社員や会員とその家族（多くは会員の子）に対して、会員サービスの一環として「出会い」の場を提供している（全国結婚研究会でのヒアリングによる）。

更に、団体間の関係も複雑化している。大手企業がいわばフランチャイズのように、個人事業主やNPO 団体を束ねることも出てきた。企業が社員向けの見合いを結婚サービス業者に依頼する、自治体が婚活パーティを開くために専門の業者に人集めを依頼するなどよく起きることである。そして、一対一の見合いや出会いのパーティ、更にインターネット上での紹介などで連携が行われている。

更に、結婚支援サービスの中味も多様化している。

一対一の見合いにおいては、データによる結婚相手探しの限界という困難が存在している。これは、女性は男性の年収、男性は女性の年齢でスクリーニングにかけられてしまうことである。その結果、年収が低い男性や年齢の高い女性に声がかかりにくくなる。それを防ぐために、各結婚支援サービス団体は、カウンセリングに力をいれている。また、いくつかの企業では、会員が自分で見合い相手をデータに基づいて選ぶのではなく、業者側が積極的に見合いを提案するものである。

例えば、えひめ結婚支援センターでは、ビッグデータを活用してAIが見合い相手を紹介するというサービスを行っている。えひめでは、2008年より膨大なマッチングに関するデータが蓄積されている。そこでは、どのようなプロフィールをもった人がどのようなプロフィールを持った人に申し込んだか、そして、交際に至ったか、結婚したかといった膨大なデータが存在する。そこで、AI（人工知能）を活用して、お互いに交際に至りやすい相手への見合いを提案するというものである。そのシステムを利用した人は、見合いから交際に居た率が倍以上になっているという（えひめ結婚支援センターのヒアリングによる）。

また、いわゆるお見合いパーティのあり方も多様化していることが分かった。

特に、小規模自治体が行うパーティには落とし穴があることが分かった。最初の数回は、参加者が定員以上に多く集まり、カップルも数組誕生する。なぜなら、結婚を目指す自治体の未婚者が出会う場がそもそもなかったからである。しかし、数回続けると、参加者が極端に減少してくる。特に女性の集まりが少なくなる。なぜなら、地域の未婚者の数が限られていて、いつも同じメンバーが来る。そして、カップルになった魅力ある男性は二度と来ず、カップルになれなかった男性のみが何度も参加してくるからである。

それを防ぐには、常に新しい参加者を集めるしかない。人口減少が深刻な地方自治体では、新しい参加者、特に女性を地域内で集めるのはたいへん困難である。そのために、その一つの対策が広域連携である。一つの市町村では独身者は少なくても、複数の市町村で募集すれば、ある程度は集まる。例えば、女性は地元市町村で結婚相手を探していることを知られるのが

嫌、しかし、同じ県内で暮らしたいという人も多い。そのため、地元でなく隣接する自治体主催のパーティに行くという人もでてくる。もう一つは、他県や大都市部からの参加者を募集するというものである。過疎地の農家が多いところでは、ほとんどが未婚男性のため、自治体等が都会の女性を積極的に募集するところも多い。農業体験などと組み合わせてサポートするところもある。また、いくつかの地方の市町村は、大都市の市町村と協定を結び、パーティを開くというケースもでてきた。

また、シングルマザー婚活、農家の共同経営者募集、40歳以上限定と言った特定のターゲットを絞ったパーティも行われるようになった。(全国結婚研究会、えひめ結婚支援センター、坂本洋子氏へのヒアリングによる)

### (3) 愛媛県の結婚支援活動

愛媛県はいち早く結婚支援に乗りだし、2008年に「えひめ結婚支援センター」を立ち上げ、ボランティアを組織して、結婚支援活動を今では、愛媛県の結婚の約10%は、支援センター経由のものになっている。そして、さまざまな自治体が見学に来ており、結婚支援自治体のモデルとなっている。その状況を把握するために、事業者へのヒアリングだけでなく、結婚差歩オート・ボランティア、そして、センター経由で結婚した人々に対してインタビュー調査を行った。

特にえひめ結婚支援センターが立ち上げ当初から力を入れているのが、結婚支援のボランティアの育成である。主に40 - 60歳であり、職業も会社員、専業主婦、自営業者など多様である。また、出会いパーティの会場を提供して、運営に協力するレストランやホテルも募集している。彼らにインタビューすると、「地域のために何かしたい」とか「今の家にこもる若い人をみていると情けなく思う」などの意見が見られた。地域毎に組織化されており、研修制度も充実している。ボランティア活動を生きがいに行っている人も多かった。自治体が行う結婚支援活動は、単に人口対策という側面だけでなく、地域の活性化という目的にも役立っているという実態が浮かび上がっている。

ただ、ボランティアを活用している他の自治体では、必ずしもうまくいっていないというケースもみられた(全国結婚研究会でのヒアリングによる)。このような差が出てくる原因に関しては、更に精査が必要である。

### (4) 結婚支援を受ける側の意識

続いて、自治体やNPOの結婚支援サービスを受けて、結婚、もしくは婚約しているカップルへのインタビュー調査結果の概要を記す。

対象者は、30代から50代にかけてであり、東京のNPO、及び、愛媛結婚支援センターの一对一のマッチングサービス経由で結婚したカップルである。離別した男性を除けば、男性に交際経験がないものが多い反面、女性には交際経験があるものが多かった。男性は、結婚するにはここしかないと考えて加入する。一方、女性は選択肢の一つと考えて加入したものが多かった。ここでの男性の典型的な語りは、「入会しなければ結婚できなかったろう」という内容の語りである。そもそも職場では未婚女性が周りにいなかったり、性格的にひっこみ事案だったり、趣味仲間も男性のみなどさまざまな理由はあるが、男性は結婚支援サービスの利用が結婚に結びついたと思っている。

一方、女性はずきあっていた人がいたり、合コンなど様々な出会いはあったのだが、結婚に結びつかなかったと語るケースが多かった。支援サービスに至るまで、さまざまな出会いを試している傾向が男性に比べて強いことが分かった。

また、NPOの担当者やボランティアの役割の重要性を語る人も多かった。男性は、自分の外見や行動に関して様々なアドバイスを受けている人が多い。女性は、相手選びの段階でアドバイスを受けている人が多かった。逆に、カウンセリングやボランティアのアドバイスが、参加者の結婚を後押ししているケースが多いことが分かる。

特徴的だったのは、趣味が同じであることをきっかけに結婚に踏み切る。出会うまでは相手をデータで選別するが、出会ってからは、相手と話が合うかどうかが決め手となり、結果的に話が合った人と結婚、婚約しているケースが多かったことが分かった。

### (5) 恋愛、結婚に関する実態・意識調査。

現代日本社会における若者(20歳から39歳)の恋愛、結婚行動の実態を明らかにするための意識調査の概要を記す。ただ、本調査は南関東に限った限定的なものであることに留意する必要がある。

主な結果を記すと、結婚支援について知っている者の割合は、72.8%と高いが、自治体やNPOの活動を知っている者は45.1%と低くなることが分かった。国や自治体の結婚支援活動に関しては、男性は43.1%がもっとすべきと回答しているのに対し、女性は37.8%と少なくなる。これも男性にとって必要になっている状況を反映していると思われる。

交際人数は、交際経験が一度もない人の割合は男性16.3%であるのに、女性8.7%。6人以上交際経験がある割合も、男性28.3%、女性35.1%と、全般的に女性の方が経験人数が多くなっている。この男女の差は、一部の男性が多く女性と交際をしているのか、女性が年齢の高

い人と交際する可能性が考えられる。因みに、未婚者に限って交際相手が未婚か既婚かを聞いているが、男性は1.2%、女性4.0%が交際相手が既婚者と回答している。

出会い交際開始に関して、大きな男女差が観察された。未婚者で、現在交際相手がいるものに、どちらが声をかけたかを聞いたところ、男性は58.6%が自分、女性は8.1%であった。既婚者に結婚相手に関してどちらが声をかけたかを聞いたところ、男性は70.9%が自分、女性は未婚者と同じく8.1%であった。また、初対面の時の第一印象は、未婚の交際相手とは、男性は、好みであると感じた人は男性73.8%、女性57.1%であるのに、結婚相手とは男性78.5%と未婚者よりも増えているのに、女性は46.1%と大幅に低くなる。つまり、結婚に至る人は、女性は第一印象では好みでないケースが多い問題となり、これは、交際におけるジェンダー差を表していて興味深いデータである。結婚支援活動側においても、結局は女性が待っていて、男性がなかなか積極的にならないのが、近年結婚が少なくなった状況であるという指摘と符合するデータである。

その他、様々な興味深いデータを得ており、今後まとまり次第公表する予定である。

## 5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計 件)

〔学会発表〕(計 件)

〔図書〕(計 1件)

山田昌弘『結婚不要社会』(朝日新聞出版、2019年、195ページ) 註 一部成果を利用。

〔産業財産権〕

出願状況(計 件)

名称:

発明者:

権利者:

種類:

番号:

出願年:

国内外の別:

取得状況(計 件)

名称:

発明者:

権利者:

種類:

番号:

取得年:

国内外の別:

〔その他〕

ホームページ等

## 6. 研究組織

### (1) 研究分担者

研究分担者氏名: 小澤千穂子

ローマ字氏名: Ozawa, Chihoko

所属研究機関名: 大妻女子大学

部局名: 家政学部

職名: 教授

研究者番号(8桁): 30296397

研究分担者氏名：袖川芳之  
ローマ字氏名：Sodekawa, Yoshiyuki  
所属研究機関名：京都学園大学  
部局名：経済経営学部  
職名：教授  
研究者番号（8桁）：10769384

研究分担者氏名：木本喜美子  
ローマ字氏名：Kimoto, Kimiko  
所属研究機関名：一橋大学  
部局名：社会科学部  
職名：特任教授（2016年より名誉教授）  
研究者番号（8桁）：50127651

研究分担者氏名：須長史生  
ローマ字氏名：Sunaga, Fumio  
所属研究機関名：昭和大学  
部局名：教養部  
職名：准教授  
研究者番号（8桁）：80349042

研究分担者氏名：小林盾  
ローマ字氏名：Kobayasi, Jun  
所属研究機関名：成蹊大学  
部局名：文学部  
職名：教授  
研究者番号（8桁）：90407601

## (2)研究協力者

研究協力者氏名：山崎智慧子  
ローマ字氏名：Yamazaki, Chieko

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。